

2018年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社ALBERT
代表者名 代表取締役社長 松本 壮志
(コード番号: 3906 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩
(TEL 03-5909-7510)

東京海上日動火災保険株式会社との資本業務提携契約締結 及び株式の売出しに関するお知らせ

当社は、2018年10月1日、会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本提携」といいます。）の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本提携に伴い、東京海上日動は、当社の主要株主であるウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合の無限責任組合員より、同組合が保有する当社普通株式を市場外での相対取引により取得する旨の報告を受けたところ、同組合による当社普通株式の譲渡は有価証券の売出しに該当いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携

1. 本提携の目的

当社は「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念とし、「分析力をコア」とするデータサイエンスカンパニーとして、ビッグデータアナリティクス領域において最適なソリューションを提供しています。コアとなるアナリティクステクノロジーを用いた「ビッグデータ分析」「分析コンサルティング」「AI アルゴリズム開発とシステム導入」「AI を用いた独自プロダクトの提供」等のデータソリューション事業を通じ、産業の課題解決に取り組んでおります。

当社は2018年1月より経営戦略の変更を行い、体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコップから成る3つの基本戦略を遂行し、またそれらが奏功しております。

体制の改編においては、機動性が確保された組織体制に部門統合し、自社プロダクトの選択と集中を行い、開発に係る研究開発の人員配置の見直しを行った結果、内部稼働率を75%前後にまで押し上げております（前年同期は約50%）。

ケーパビリティの確保においては、新卒採用や中途採用に加え、アライアンスの効果により、データサイエンティストは前期末から約30名増員し、100名を超える体制となっております。また、2018年8月には当社のデータサイエンティスト講座が経済産業省の「第四次産業革命スキル習得講座認定制度（上級編）」に認定される等、質の高い育成カリキュラムを通じたデータサイエンティストの継続的なスキル向上にも取り組んでおります。

重点産業・顧客のスコップにおいては、AI 投資が旺盛な各産業のリーディングカンパニーからの当社に対する需要が拡大している中で、研究開発に留まることなく、AI 実装を視野に入れた投資が見込まれる自動車、製造、通信・流通、金融を当社における重点産業および技術応用領域と位置づけ、中長期的かつ安定的な取引規模の拡大、受注案件の契約期間の長期化を図っております。

これら3つの基本戦略が奏功していることを背景に、2018年7月より、基本戦略を包含し進化させた「CATALYST（触媒）戦略」を推進しております。当社が重点産業（自動車、製造、通信・流通、金融）におけるAI アルゴリズム開発・ビッグデータ分析を通じた触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進することで、早期のAI ネットワーク化社会の実現に向けて取り組んでおります。

なお、自動車産業においては、2018年5月にトヨタ自動車株式会社と業務資本提携に関する基本合意

書を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資を実施し、自動運転領域におけるデータ分析、アルゴリズム開発等を行っており、「CATALYST（触媒）戦略」の端緒となっております。

東京海上日動は、「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心」と「安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」ことを経営理念とし、2018年度から3か年の新中期経営計画「To Be a Good Company 2020」をスタートさせております。社会構造の変化等を受けて個人や企業の活動に生じる新たなリスクへの対応等の価値提供を通じて、保険商品の種目ポートフォリオの変革に取り組んでおります。また、最新のテクノロジーを活用し、お客様への新たな価値提供や業務プロセスの効率化を通じた生産性の向上にも取り組んでおります。

当社は東京海上日動と損害保険領域におけるデータの入手・選別や集計・分析、アルゴリズムの開発、システム実装、人工知能の開発等の分野において幅広く業務提携を行うことについて協議を開始し、この度、更なる両社事業の発展のため、継続的な業務提携を行うことに合意し、本提携契約の締結に至りました。

また、東京海上日動より、ウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合が保有する当社株式のうち、当社の発行済み株式総数の1.66%に当たる当社株式46,800株を、2018年10月4日付で取得する予定であるとの説明を受けております。

なお、本提携は、両社がそれぞれ協業する他の取引先との関係に何ら影響を与えるものではありません。

2. 本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本提携の内容として、概ね以下の施策の実施を目指し、その具体的な方法を今後両社で検討していくこととしております。

- ① 損害保険領域におけるデータ分析、アルゴリズム開発、システム実装
- ② 損害保険領域における人工知能を活用した業務効率化
- ③ プロダクトの共同開発
- ④ 上記の他、人工知能の開発に関連する業務
- ⑤ 当社による東京海上日動とそのグループ会社の社員に対するデータサイエンティスト養成講座の実施

(2) 資本提携の内容

東京海上日動は、2018年10月1日付でウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合からその保有する当社株式の一部46,800株（発行済み株式総数の1.66%）を市場外の相対取引により譲り受ける（以下「本株式譲渡」といいます。）旨を合意しており、本株式譲渡は2018年10月4日付で実行される予定と連絡を受けております。

※本株式譲渡後の東京海上日動の当社株式の保有割合は、2018年6月末時点における当社の発行済み株式総数（2,810,750株）に対して、1.66%（小数点以下第3位を切り捨て）となります。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名 称	東京海上日動火災保険株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 北沢 利文	
(4) 事 業 内 容	国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業	
(5) 資 本 金	101,994百万円（2018年3月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1879年8月1日	
(7) 大株主及び持株比率	東京海上ホールディングス株式会社 （2018年3月31日現在）	100.00%

(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社はデータ分析に関する業務を受託しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
当該会社の最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績(単位:百万円)				
(9)	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純資産	2,881,999	3,070,557	3,346,339
	総資産	14,208,386	14,614,196	15,234,459
	1株当たり純資産(円)	1,846.91	1,968.34	2,142.73
	経常収益	3,952,603	4,257,316	4,353,379
	正味加入保険料	3,072,303	3,281,949	3,376,563
	経常利益	325,931	357,176	301,450
	親会社株主に帰属する当期純利益	215,238	253,893	273,862
	1株当たり当期純利益(円)	138.89	163.83	176.72
	1株当たり配当金(円)	28.35	44.48	178.97

4. 日程

2018年10月1日(本日) 取締役会の決議に替わる書面決議(当社)、本提携契約書の締結
2018年10月4日(予定) 株式譲渡日

5. 今後の見通し

本提携による当社の2018年12月期業績に与える影響について、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。東京海上日動との本提携は、当社の中・長期的な業績向上に資するものであります。

II. 株式の売出しについて

1. 売出要領

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式46,800株
(2) 売出価格	1株につき 10,680円
(3) 売出価格の総額	499,824,000円
(4) 売出株式の所有者及び売出株式数	ウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合 46,800株
(5) 売出方法	ウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合による東京海上日動に対する、市場外での相対取引による当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	2018年10月1日
(7) 受渡期日	2018年10月4日(予定)
(8) 申込証拠金	該当事項はありません。
(9) 申込株数単位	1株
(10) その他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を関東財務局長宛に提出しております。

2. 売出しの目的

上記I. 2. (2) のとおり、本提携に伴い、ウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合と東京海上日動との間で、本株式譲渡が合意されたところ、関係法令に定める手続きとして、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

以上

【ご参考】 当期業績予想（2018年7月17日公表分）及び前期実績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2018年12月期)	1,350	80	78	67
前期実績 (2017年12月期)	872	△161	△158	△172